

2021～2022 年度 目録委員会報告

2026 年 9 月 1 日

日本図書館協会目録委員会

2020 年度をもって藤井眞樹委員（東京外国語大学）が退任し、2021 年度新たに川本真梨子（慶應義塾大学）、長谷川和美（東京都立図書館）の両委員が就任した。公共図書館からの委員を迎えたのは 2013 年度以来であった。その後、2021 年度末で長谷川委員と石澤文委員（NDL）が退任し、2022 年度から善波敦子（東京都立図書館）、小野塚由希子（NDL）の両委員が就任した。

NCR2018 年版の維持活動においては、内容更新に関する方針検討が最も大きな事項であった。刊行後、各機関での適用開始ないし適用検討に伴って問題点の指摘や改善要望等が徐々に寄せられるようになった。また、適用に向かう機関以外からの質問対応や、その他委員会内の活動（データ作成事例検討など）の中でも、いくつかの問題点が浮かび上がってきた。このうち誤植等については冊子体増刷時に PDF 版も含めて修正を行ってきたが、規定の内容や語彙のリストの用語など多少とも内容に関わる事項については、「刷」レベルで変更すべきではないと考え対応してこなかった。今期に入り検討を行い、2022 年度以降は委員会で決定した内容面の部分的な更新事項を PDF 版に反映させること、冊子体への反映は別途検討すること（増刷時には反映しない）、更新事項を累積的に把握できる資料を作成・維持すること、等の方針を、2021 年末までにとりまとめた。これにより、冊子体と PDF 版は同期しないものとなり、更新資料である PDF 版が「最新版」とみなされることとなる。本方針について、2022 年度委員会事業計画に記すとともに JLA 執行部ならびに出版委員会に対して説明を行った。2022 年度に入り JLA 内での理解・確認が得られたことから、2022 年 9 月 20 日に文書『日本目録規則 2018 年版』の更新について」を公表した。

上記文書では「実施頻度等は、今後検討」としていたが、委員会では随時検討作業を行って決定したものをまとめて年 1 回程度更新するイメージで、検討をスタートさせた。2022 年度は、関連指示子に関わるいくつかの事項を検討した。制定時に参照した RDA にはなかったが日本の資料には必要性の高い「監修者」「翻刻者」「校訂者」等の追加、「表現形間の派生の関連」をよりわかりやすくする構成変更等が、主な事項である。これらについて、2023 年 3 月 1 日付で PDF 版の更新を実施した。更新にあたっては更新事項とその趣旨を説明する文書、「更新事項累積一覧」を公表した。PDF 版の修正は、索引を含め 7 ファイルであった。なお、冊子体と PDF 版が同期しなくなることから、更新前データ（冊子体第 4 刷に対応）を「アーカイブ」としてサイトに残すこととした。またこの更新時から、PDF 版の全ファイルを単純に連結した「統合ファイル」も提供することとした。

エレメント等の LOD データ提供について、委員会ウェブサイトにした「NCR2018 年版エレメント・語彙等データ提供」で 2019 年 3 月から XLSX 形式等の簡易データ提供を、2020 年 12 月からはそれに加えて RDF 形式データの提供も行うようになった。今期は 2021 年度に数回誤り修正等を行ったほか、2023 年 3 月 9 日に前記の内容更新（関連指示子）の

反映を行った。また後述の「データ作成事例」公開を受けて 2022 年 2 月 4 日、RDF 語彙データを用いて各事例を表現したデータを「RDF データの使用例」として新たに公開した。

冊子体は、2022 年 1 月に第 4 刷発行の運びとなった。2019 年 7 月の第 3 刷発行以降に発見された誤植（31 件）について PDF 版も含めて修正するとともに、「第 3 刷正誤表」をウェブサイトに掲載した。PDF 版の修正は、索引を含め 16 ファイルであった。さらに、その後に発見された誤植 2 件について、前記の内容更新（2023 年 3 月）に合わせて PDF 版を修正し、「第 4 刷正誤表」をウェブサイトに掲載した（冊子体修正は、時期未定の第 5 刷発行時に行うこととした）。

NCR2018 年版に関して寄せられた質問等については、引き続き随時検討して回答を行ったが、外部からの質問等は 3 名からの 4 件にとどまった。その他、委員会内で出された疑問等についても随時検討を行った。これらの中には、内容更新の候補としての検討に回した事項もあった。

NCR2018 年版の普及活動については、前期からの課題事項をいくつか形にした。2019 年度にスタートした解説書『『日本目録規則 2018 年版』入門』刊行計画は、最終的に「木村委員編著 目録委員会監修」の名義で刊行に向かうこととなった。2021 年 4 月以降、統合原稿を委員会でも確認・検討し、8 月に木村委員から最終原稿入稿を行った。その後校正作業、索引作成作業等を経て、2022 年 1 月 15 日、「JLA 図書館実践シリーズ 47」として刊行された。

データ作成事例について、前期末までに解説書収録予定のものを中心に第一次対象資料を確定していた。今期に入り 2021 年 6 月に改めて分担を明確にし、作業を進めることとした。このうち解説書収録予定分は、委員会での解説書原稿の確認・検討作業でもかなり詳しい検討を行ったが、その後も各分担者が持ち寄った事例原稿の委員会での検討やクロスチェック作業等を行った。2021 年 12 月 24 日、解説書収録分を中心とする 10 件 15 データ（原書と翻訳、媒体違い、継続前誌・後誌などをセットで 1 件と扱っているものがある）をウェブサイトに設けた「日本目録規則 2018 年版データ作成事例」ページから公開した（その後、2022 年 2 月までに若干の修正）。図書を中心とするが、図書のオンライン版や映画化作品、雑誌、楽譜等も含んでいる。事例のフォーマットとしては、実体ごとに属性・関連の要素（およびアクセス・ポイント）を、要素名とその値のセットを記録した表形式データを採用した。またあくまで実装の一例として示すもので、それ以外の実装のあり方を排除するものではないとした。その後 2022 年度に入ってから、各委員が分担ローテーションに従って 1 件ずつ事例を選定・作成し、それを順次委員会で検討するという形で、データ作成事例の増強をはかることとなった。対象の選定は各委員に任せたが、かなり複雑な資料も多く、検討に時間を要した。

その他の委員会活動としては、目録規則に関わる国内の諸動向について、随時情報共有を行った。また NCR の将来検討に役立てるべく、RDA 公式版等の国際動向についても断続的ではあるが情報共有を行った。

2022 年 3 月 1 日、国立国会図書館の「令和 3 年度書誌調整連絡会議」が『『日本目録規

則 2018 年版』の適用に係る課題」をテーマとしてオンライン開催され、木村委員と村上一恵委員が報告を行ったほか、複数の委員が出席者ないし聴講者として参加した。

2021～2022 年度目録委員会委員

渡邊 隆弘（委員長）（帝塚山学院大学）
安食 優子（東京大学）
石澤 文（～2022.3）（国立国会図書館）
小野塚 由希子（2022.6～）（国立国会図書館）
川本 真梨子（慶應義塾大学）
木村 麻衣子（日本女子大学）
善波 敦子（2022.5～）（東京都立図書館）
谷口 祥一（慶應義塾大学）
鍋田 拓哉（共立女子大学）
長谷川 和美（～2022.3）（東京都立図書館）
村上 一恵（国立国会図書館）
村上 遥（東京外国語大学→国立情報学研究所）
横山 英子（図書館流通センター）